

5. セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,226,151	541,516	58,607	3,826,274	-	3,826,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,443	-	-	12,443	(12,443)	-
計	3,238,594	541,516	58,607	3,838,717	(12,443)	3,826,274
営業費用	3,050,503	555,177	10,549	3,616,229	164,318	3,780,547
営業利益又は営業損失()	188,091	13,661	48,058	222,488	(176,761)	45,727

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,005,196	890,680	146,167	4,042,043	-	4,042,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,215	-	-	6,215	(6,215)	-
計	3,011,411	890,680	146,167	4,048,258	(6,215)	4,042,043
営業費用	2,833,022	854,837	63,579	3,751,438	173,762	3,925,200
営業利益又は営業損失()	178,389	35,843	82,588	296,820	(179,977)	116,843

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,446,903	1,006,774	140,633	7,594,310	-	7,594,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,522	-	-	25,522	(25,522)	-
計	6,472,425	1,006,774	140,633	7,619,832	(25,522)	7,594,310
営業費用	6,058,159	1,005,655	51,458	7,115,272	343,974	7,459,246
営業利益又は営業損失()	414,266	1,119	89,175	504,560	(369,496)	135,064

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、その他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は176,761千円、当中間連結会計期間は179,977千円、前連結会計年度は369,496千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
 当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
 前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
 当中間連結会計期間：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
 前連結会計年度：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	188,623	214,824	26,201
その他	39,394	37,952	1,442
	228,017	252,776	24,759

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 14,640千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損は、時価が取得原価に比べて50%以上、下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上、50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	291,383
その他	3,547

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	187,307	227,720	40,413
その他	38,623	39,108	485
	225,930	266,828	40,898

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	275,360
その他	3,548

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。